



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 伸一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 河西 健太郎 (TEL) 03(5990) 5423
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	4,422	18.4	602	56.1	611	54.3	417	49.6
2023年8月期	3,736	13.5	386	32.7	396	27.2	279	37.8

(注) 包括利益 2024年8月期 449百万円(49.3%) 2023年8月期 300百万円(49.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	153.89	—	24.8	18.8	13.6
2023年8月期	102.96	—	21.4	13.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年6月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,536	1,911	54.0	704.30
2023年8月期	2,955	1,455	49.3	537.08

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,911百万円 2023年8月期 1,455百万円

(注) 当社は、2024年6月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	545	△24	△75	1,113
2023年8月期	183	224	△319	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,030	13.8	675	12.1	741	21.2	459	10.1	142.54

(注) 当社グループは、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) ジーアールソリューションズ株式会社
 グロス・インク株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期	2,940,000株	2023年8月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	226,200株	2023年8月期	230,000株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	2,712,564株	2023年8月期	2,710,000株

(注) 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」及び「期末自己株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	905	11.0	156	148.0	164	133.0	111	124.0
2023年8月期	815	19.2	63	—	70	△37.3	49	△51.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	41.19	—
2023年8月期	18.40	—

(注) 1. 当社は、2024年6月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末及び当事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,409	1,006	41.8	371.06
2023年8月期	2,207	856	38.8	316.17

(参考) 自己資本 2024年8月期 1,006百万円 2023年8月期 856百万円

(注) 当社は、2024年6月4日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、2024年10月31日(木)に決算説明資料を開示するとともに、決算説明動画及び当該動画の書きおこし資料を当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな景気回復が進む一方で、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを含み、中東地域をめぐる情勢等による不透明感が継続する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が新たな価値創出を実現しながら組織／ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケーラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業の分野では、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたコンビニエンスストア業界向けの大規模クラウド基盤の構築・運用、医療業界向けの検査機器連携システム構築、スマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発等に加え、新たに地図や航空写真等の空間情報を蓄積し活用するためのデータ駆動プラットフォームの構築にも着手いたしました。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスも拡大いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、アトランシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品およびFresche Solutions社のIBM i（旧System i, AS/400）アプリケーションモダナイズソリューション製品の販売と、Contentserv社のクラウド型商品情報管理製品に関するプロフェッショナルサービスが拡大いたしました。

デジタルサービス共創事業の分野では、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。また、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォームの構築にも着手いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,422,114千円（前連結会計年度比18.4%増）、営業利益は602,600千円（同56.1%増）、経常利益は611,855千円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は417,459千円（同49.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて516,379千円増加し、1,978,913千円となりました。これは主に、現金及び預金が443,928千円増加したこと、売掛金及び契約資産が109,027千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて65,061千円増加し、1,557,725千円となりました。これは主に、投資有価証券が64,879千円増加したこと、保険積立金が27,272千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて195,234千円増加し、1,331,934千円となりました。これは主に、未払法人税等が81,102千円増加したこと、未払費用が47,909千円増加したこと、預り金が25,419千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて69,659千円減少し、293,350千円となりました。これは主に、長期借入金が43,941千円減少したこと、社債が25,400千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて455,865千円増加し、1,911,353千円となりました。これは主に、利益剰余金が417,459千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,113,514千円と前連結会計年度と比べ444,728千円(66.5%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは545,173千円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が361,410千円(196.7%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が611,499千円となったことに対し、法人税等の支払額が125,570千円、売上債権の増加が109,027千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは24,958千円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が249,750千円の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入が41,601千円、投資有価証券の売却による収入が37,624千円あったことに対し、定期預金の預入による支出が40,300千円、保険積立金の積立による支出が28,005千円、投資有価証券の取得による支出が28,298千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75,486千円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が243,723千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が43,941千円、社債の償還による支出が33,800千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

企業の中長期的な経営課題に対応することを目的としたデジタル変革への要請は引き続き高く、そのニーズに応えるサービスの提供者及びそのキャパシティの制約から、当社が注力するコアビジネス領域を対象とした「組織」と「IT」の両面にわたるDX推進支援の分野においては、今後もニーズの高い状況が継続するものと見込んでおります。

2025年8月期においては、DX推進支援事業の分野では、2024年8月期に引き続き、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みの拡大を見込んでおります。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスについても引き続き拡大を見込んでおります。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、2024年8月期に引き続きFresche Solutions社製品等の販売を拡大する一方、アトランシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品について大口取引先との契約が終了することから、売上縮小を見込んでおります。

デジタルサービス共創事業の分野では、2024年8月期に引き続き医療DX領域の取り組みを継続する他、2024年8月期から取り組みを開始したグローバル医療データプラットフォーム構築案件の拡大を見込んでおります。

以上のような取り組みにより、2025年8月期においては売上高5,030,383千円（当連結会計年度比13.8%増）、営業利益675,754千円（同12.1%増）、経常利益741,542千円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益459,488千円（同10.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,285	1,114,214
売掛金及び契約資産	655,912	764,940
仕掛品	11,892	7,704
前渡金	28,856	28,832
前払費用	39,781	38,521
その他	55,842	24,701
貸倒引当金	△38	—
流動資産合計	1,462,533	1,978,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277,712	264,307
工具、器具及び備品	38,048	29,818
土地	313,295	313,295
リース資産	14,915	9,755
有形固定資産合計	643,972	617,176
無形固定資産		
ソフトウェア	24,276	24,262
ソフトウェア仮勘定	2,424	—
その他	1,489	1,655
無形固定資産合計	28,190	25,918
投資その他の資産		
投資有価証券	354,046	418,925
繰延税金資産	50,510	54,115
保険積立金	324,288	351,560
長期預金	500	—
その他	91,155	90,027
投資その他の資産合計	820,501	914,630
固定資産合計	1,492,664	1,557,725
資産合計	2,955,197	3,536,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,660	94,476
短期借入金	500,000	500,000
1年内償還予定の社債	33,800	25,400
1年内返済予定の長期借入金	44,496	44,496
リース債務	5,543	3,100
未払金	53,183	59,521
未払費用	117,967	165,876
未払法人税等	70,303	151,405
契約負債	37,268	44,303
預り金	46,051	71,470
賞与引当金	77,172	89,756
受注損失引当金	—	201
その他	58,253	81,926
流動負債合計	1,136,699	1,331,934
固定負債		
社債	35,400	10,000
長期借入金	295,267	251,326
リース債務	10,800	7,497
資産除去債務	21,542	21,598
繰延税金負債	—	2,928
固定負債合計	363,010	293,350
負債合計	1,499,709	1,625,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,850	105,850
資本剰余金	42,480	48,654
利益剰余金	1,274,851	1,692,311
自己株式	△28,788	△28,312
株主資本合計	1,394,392	1,818,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,095	92,851
その他の包括利益累計額合計	61,095	92,851
純資産合計	1,455,488	1,911,353
負債純資産合計	2,955,197	3,536,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	3,736,293	4,422,114
売上原価	2,088,589	2,473,830
売上総利益	1,647,703	1,948,283
販売費及び一般管理費	1,261,642	1,345,682
営業利益	386,061	602,600
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,381	3,343
保険解約返戻金	1,849	455
持分法による投資利益	1,534	—
受取賃貸料	8,001	7,907
補助金収入	6,781	6,566
寄附金返還額	—	4,800
その他	2,924	1,811
営業外収益合計	23,472	24,884
営業外費用		
支払利息	9,816	8,241
株式公開費用	—	6,014
その他	3,067	1,374
営業外費用合計	12,884	15,629
経常利益	396,649	611,855
特別利益		
投資有価証券売却益	5,260	—
特別利益合計	5,260	—
特別損失		
固定資産除却損	294	355
特別損失合計	294	355
税金等調整前当期純利益	401,615	611,499
法人税、住民税及び事業税	125,139	208,732
法人税等調整額	△2,549	△14,692
法人税等合計	122,590	194,040
当期純利益	279,025	417,459
親会社株主に帰属する当期純利益	279,025	417,459

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	279,025	417,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,773	31,756
その他の包括利益合計	21,773	31,756
包括利益	300,798	449,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,798	449,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,850	42,480	995,826	△28,788	1,115,367
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,025		279,025
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	279,025	—	279,025
当期末残高	105,850	42,480	1,274,851	△28,788	1,394,392

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,322	39,322	1,154,689
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,025
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,773	21,773	21,773
当期変動額合計	21,773	21,773	300,798
当期末残高	61,095	61,095	1,455,488

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,850	42,480	1,274,851	△28,788	1,394,392
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,459		417,459
自己株式の処分		6,174		475	6,650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,174	417,459	475	424,109
当期末残高	105,850	48,654	1,692,311	△28,312	1,818,502

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	61,095	61,095	1,455,488
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,459
自己株式の処分			6,650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,756	31,756	31,756
当期変動額合計	31,756	31,756	455,865
当期末残高	92,851	92,851	1,911,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,615	611,499
減価償却費	37,204	35,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,682	12,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△38
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△908	201
受取利息及び受取配当金	△2,381	△3,343
支払利息	9,816	8,241
補助金収入	△6,781	△6,566
持分法による投資損益 (△は益)	△1,534	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,260	-
有形固定資産除却損	294	355
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,578	△109,027
仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,118	4,188
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,447	2,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	697	1,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,549	23,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,241	87,543
その他	△1,410	713
小計	351,973	669,953
利息及び配当金の受取額	2,381	3,343
利息の支払額	△9,670	△9,119
補助金の受取額	6,781	6,566
法人税等の支払額	△167,702	△125,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,762	545,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,100	△40,300
定期預金の払戻による収入	391,882	41,601
有形固定資産の取得による支出	△24,899	△4,030
無形固定資産の取得による支出	△15,865	△4,909
投資有価証券の取得による支出	△27,417	△28,298
投資有価証券の売却による収入	6	37,624
敷金及び保証金の差入による支出	△16,891	-
敷金及び保証金の回収による収入	6,262	-
保険積立金の積立による支出	△46,979	△28,005
保険積立金の解約による収入	4,800	1,188
その他	△6	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,791	△24,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△71,729	△43,941
社債の償還による支出	△41,800	△33,800
リース債務の返済による支出	△5,680	△4,395
自己株式の売却による収入	-	6,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,209	△75,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,344	444,728
現金及び現金同等物の期首残高	579,441	668,785
現金及び現金同等物の期末残高	668,785	1,113,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において一括掲記しておりました有形固定資産の「減価償却累計額」は、当連結会計年度において、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」327,966千円、「機械装置及び運搬具」1,945千円、「工具、器具及び備品」59,979千円、「リース資産」53,073千円、「減価償却累計額」△112,288千円は、「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	537.08円	704.30円
1株当たり当期純利益	102.96円	153.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年8月31日時点では非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年6月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,025	417,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,025	417,459
普通株式の期中平均株式数(株)	2,710,000	2,712,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年10月21日定時株主総会決議の第2回新株予約権 普通株式 300,000株 2021年10月28日定時株主総会決議の第3回新株予約権 普通株式 39,460株 2022年11月29日定時株主総会決議の第4回新株予約権 普通株式 23,600株	2020年10月21日定時株主総会決議の第2回新株予約権 普通株式 282,000株 2021年10月28日定時株主総会決議の第3回新株予約権 普通株式 34,420株 2022年11月29日定時株主総会決議の第4回新株予約権 普通株式 23,600株 2023年11月29日定時株主総会決議の第5回新株予約権 普通株式 7,700株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年8月31日)	当連結会計年度末 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,455,488	1,911,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,455,488	1,911,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	2,710,000	2,713,800

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年8月21日及び2024年9月4日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り公募による新株式の発行を実施し、2024年9月25日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 240,000株
(3) 発行価格	1株につき1,530円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき1,407.60円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。
(5) 払込金額	1株につき1,258円 この金額は会社法上の払込金額であり、2024年9月4日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき703.80円
(7) 発行価額の総額	301,920千円 この金額は会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 増加する資本金の額	168,912千円
(9) 増加する資本準備金の額	168,912千円
(10) 引受価額の総額	337,824千円
(11) 払込期日	2024年9月25日
(12) 資金の用途	採用費及び人件費並びに地代家賃、設備資金に充当する予定であります。

(公募による自己株式の処分)

当社は、2024年9月26日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年8月21日及び2024年9月4日開催の取締役会において、次のとおり公募による自己株式の処分を決議し、2024年9月25日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 203,400株
(3) 処分価格	1株につき1,530円
(4) 引受価額	1株につき1,407.60円
(5) 処分価格の総額	311,202千円
(6) 引受価額の総額	286,305千円
(7) 払込期日	2024年9月25日
(8) 資金の用途	(公募による新株式の発行) (12)と同一であります。

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2024年8月21日及び2024年9月4日開催の取締役会に基づき、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を実施し、2024年10月22日に払込が完了する予定であります。新株発行の概要は以下の通りであります。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 110,800株
(2) 割当価格	1株につき1,407.60円
(3) 資本組入額	1株につき703.80円
(4) 割当価格の総額	169,524千円
(5) 増加する資本金の額	77,981千円
(6) 増加する資本準備金の額	77,981千円
(7) 払込期日	2024年10月22日
(8) 資金の使途	（公募による新株式の発行）（12）と同一であります。